



3.11 東日本大震災

平成23年3月11日は一番町の日本病院会で仕事をしていました。午後2時46分頃突然揺れを感じ、収まるのかなと思っていたところなかなか収まらず、そのうちに本棚の本がバラバラと落ちだし、揺れがひどくなってきました。ちょうど5階では日本病院会主催の指導医養成講習会をやっていたので、様子を見に行ってみると、揺れるなかで講義が続いていました。いつもの揺れとは違うと思いましたが、このような大震災になるとは想像もしていませんでした。マグニチュード9.0の史上類を見ない規模であり、その後の津波や福島原子力発電所の被災は筆舌を絶するものでした。その後の経緯は皆さんご承知のとおりです。

犠牲になられた方々とご家族に心よりお悔やみ申しあげるとともに、被災された皆さんにお見舞いを申しあげます。

医療機関への被害も甚大であり、DMATやJMATによる援助が速やかに行なわれ、各医療団体もこぞって支援活動を開始しました。今回は、被災地域が広範で壊滅的であったこと、情報が入りにくかったこと、特に原子力災害については正確な情報がわからなかったことなどいろいろと課題が明らかになっています。情報収集の大切さと時々刻々変わる状況に対して一元化した指示を適切に下すことの難しさを知らされました。評論家的に言うのは簡単ですが、これから日本病院会あるいは医療関係者がどのように行動すべきかがとても重要なことだと考えています。確実なことはこの問題は長期戦になり、例えば被災地の復興

とか言うことだけではなく、非被災地を含めたオールジャパンの取り組みが欠かせないということです。被災地の医療機関は外からの支援を受けながら大変頑張っていますが、いつまでも続けることは不可能であり、根本的な対応を考える時が早晩やってくるのは明白です。

被災地では復興を行いながら機能を回復できるどころと、当座あるいは中長期的に機能回復の無理なところの線引きを早い時期にする必要があります。そのなかで、機能を非災害地に移設する方策を立てなければなりません。そのためには正確な情報の収集と分析、医療者・医療関連団体が連携して行政と共に行動をすることが不可欠です。誰が主導権をとるかが問題ではなく、お互いが信じて協力し合い自分に与えられた役割を確実に果たしていくことが望まれます。国内外に前例があるわけでもなく知恵を出し合って対処する必要があります、ここで我々が力を出さなければいつ出せるのでしょうか。

日本病院会では災害支援特別委員会を立ち上げ、情報の収集と今後の方策の検討を開始しましたが、会員病院の支援といろいろな意見を受けながら、明るい未来へ向けて一歩ずつ前へ進むことができますよう願っています。

今年度は本来的には60周年記念事業、一般法人化へ向けた事業のほかにも事業計画に掲げた活動を考えていますが、日本の医療の復興は最重要課題と捉えており、全会員のご協力をお願いいたします。